

調査レポート

沖縄県内における 2012 年プロ野球春季キャンプの経済効果

経済効果は 78 億 7,300 万円

【要 旨】

- ・ 2012 年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、これまでで 2 番目に多い 78 億 7,300 万円となった。
- ・ これは、過去最高であった前年（86 億 4,800 万円）より 7 億 7,500 万円減少した。
- ・ 一方、観客数は比較的好天に恵まれたことや人気球団である阪神のキャンプが 1 カ月間を通して実施されたことなどから約 27 万 7,000 人と過去最高となった。そのうち、県外客は、読売巨人軍のキャンプが 2 年目となったことや前年の日本ハムの斎藤投手大フィーバーの反動などから約 4 万 2,500 人となり前年より約 1,000 人減少した。
- ・ 経済効果が前年を下回ったのは、練習施設の整備費が前年より少なかったことや消費単価の大きい県外客の減少などが要因として挙げられる。
- ・ 経済効果を球団別にみると読売巨人軍が 16 億 7,000 万円と最も多く、次いで阪神タイガーズが 15 億 2,800 万円であった。
- ・ また、経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業 12 億 400 万円、製造業 11 億円、飲食店 9 億 2,300 万円などの順であった。
- ・ キャンプ期間中は、キャンプ関連のグッズや食品、金融商品など多くの関連商品も販売されており、これらの関連商品を通じたビジネスチャンスをより拡大していくことが必要であり、県民サイドでは、一人でも多くの県民がキャンプ地に出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことが引き続き求められる。

1. 2012 年の春季キャンプの概要

2012 年 2 月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、前年同様に 10 球団となった。前年に読売巨人軍（以下、球団名は「巨人」のような略称を用いる）が那覇市で新たにキャンプを実施したことから、10 球団となり、前年と同数の最多になった。そのうち 5 球団は二軍のキャンプも実施したが、前年の 6 球団よりは少なくなった（図表 1）。

まず、今年のキャンプの参加人数をみると、選手（一、二軍計）・球団関係者は全 10 球団合計で約 1,100 人、報道関係者や解説者が約 2,100 人であった。報道関係者は、前年

は日本ハム・斎藤佑樹投手の全国的な大フィーバーにより芸能関係の記者も多く訪れたことなどから、今年はその反動で前年より約 600 人減少した。

また、キャンプ期間中の観客数は、約 27 万 7,000 人(オープン戦含む)となり、前年(約 25 万 3,000 人)より約 2 万 4,000 人増加し、過去最高の観客数となった。増加要因として、比較的好天に恵まれたことや阪神のキャンプが 1 カ月を通して実施されたこと(前年までは約 20 日間)、連日マスコミに大きく取り上げられた横浜 DeNA・中畑新監督の効果などから県内客が増加(約 2 万 5,000 人増)したことが挙げられる。そのうち、県外からの観客は、約 4 万 2,500 人(前年は約 4 万 3,500 人)となったが、巨人のキャンプが 2 年目となったことや前年の日本ハムの斎藤投手大フィーバーの反動などから前年より約 1,000 人減少した。

(図表 1) 沖縄県内における 2012 年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人
一軍	キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	久米島町	石垣市	那覇市
	期間	2/1~2/28	2/1~2/14	2/1~2/29	2/1~2/28	2/1~2/17	2/1~2/28	2/1~2/29	2/1~2/14	2/1~2/23	2/19~2/28
二軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町	宮古島市			久米島町		
	期間	2/1~2/23		2/1~2/29	2/1~2/19	2/1~2/26			2/1~2/26		

楽天(一軍)は、2/16~2/26に金武町をベースにキャンプを実施。

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食をし、土産品(グッズ等)を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で 51 億 6,900 万円(図表 2)となり、前年(54 億 5,000 万円)を 2 億 8,100 万円下回った。試算結果の内訳をみると、宿泊費が 11 億 9,600 万円と最も多く、次いで土産品・グッズ購入 11 億 5,700 万円、飲食費 11 億 3,600 万円、交通費 6 億 9,500 万円、娯楽・レジャー 4 億 7,800 万円、練習施設等の整備費 1 億 8,600 万円などとなっている。

前年より減少した要因としては、練習施設等の整備費が前年より 1 億 2,200 万円減少したことや、全体の観客数は過去最高であったものの、消費単価の

(図表 2) 春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
宿泊費	1,196
土産品・グッズ購入	1,157
飲食費	1,136
交通費	695
娯楽レジャー	478
練習施設等の整備費	186
クリーニング代	77
アルバイトへの支払い	48
施設使用料	33
その他	164
合計	5,169

大きい報道陣や県外客の減少により宿泊費が 9,100 万円減少したことなどが挙げられる。また、2 月 26 日（日）に開催予定だったオープン戦 4 試合が雨で中止になったことも影響した。

（2）春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は 100% ではないため、(1) で求めた直接支出額 51 億 6,900 万円に自給率を掛けると県内で供給された分である 45 億 8,300 万円 が求められ、これが 直接効果 となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを 1 次間接波及効果 といい、これが 20 億 3,500 万円 となる。さらに、直接効果と 1 次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを 2 次間接波及効果 といい、これが 12 億 5,500 万円 となる。

これらの直接効果、1 次間接波及効果、2 次間接波及効果を合わせた金額が 78 億 7,300 万円 となり、これがいわゆる 県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果 となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が 粗付加価値額 (42 億 7,300 万円) となり、この中で雇用者へ支払われた賃金等が 雇用者所得 (20 億 5,900 万円) となる(図表 3)。今年の経済効果である 78 億 7,300 万円は、これまでで最も多かった前年(86 億 4,800 万円)より 7 億 7,500 万円減少したものの、過去 2 番目に多い金額となった。

また、今年の経済効果である 78 億 7,300 万円を球団別にみると、巨人が 16 億 7,000 万円の前年に引き続き最も大きく、次いで阪神が 15 億 2,800 万円であった。

(図表 3) 産業連関分析による経済効果の試算結果

[単位: 百万円]

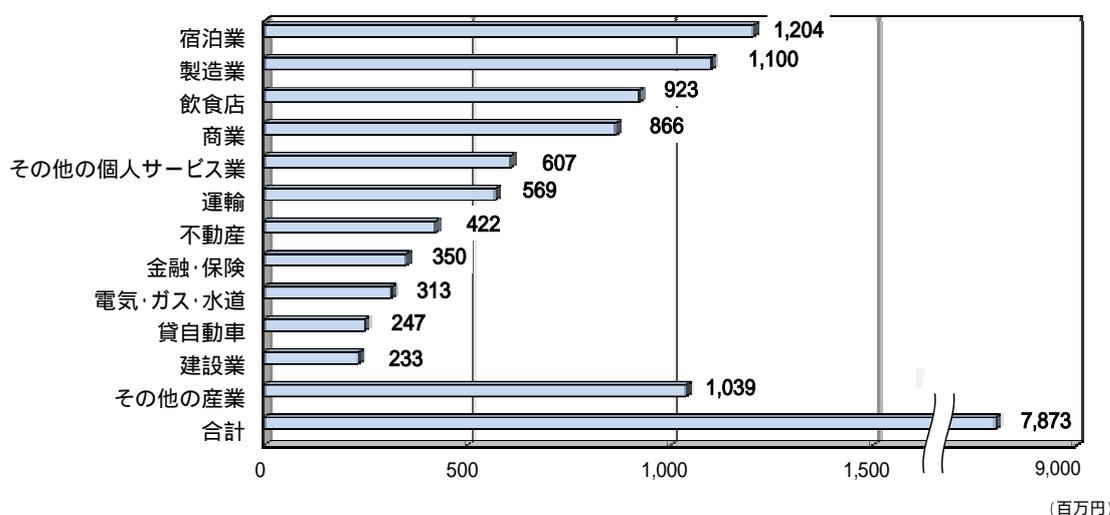
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	4,583	2,402	1,262
1 次間接波及効果	2,035	1,098	484
2 次間接波及効果	1,255	773	313
合計(経済効果)	7,873	4,273	2,059
直接支出額 (波及効果)	5,169	(1.5倍) = (総合効果/直接支出額)	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が 100% でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1 次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2 次間接波及効果は、直接効果、1 次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である 78 億 7,300 万円を産業別にみると、宿泊業が 12 億 400 万円と最も大きく、次いで製造業が約 11 億円(主に土産品などの製造)、飲食店が 9 億 2,300 万円、商業が 8 億 6,600 万円、その他の個人サービス業が 6 億 700 万円、運輸業 5 億 6,900 万円などの順となっている(図表4)。

(図表4) 産業別の経済効果



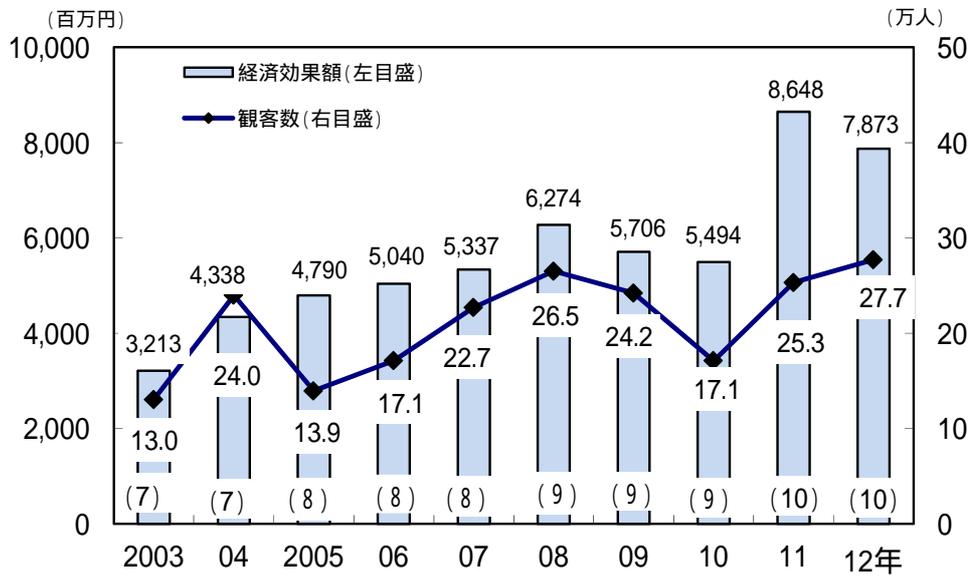
5. おわりに

県内のプロ野球春季キャンプは、前年に引き続き国内プロ野球球団 12 球団中 10 球団がキャンプを実施した。ただ、今年の経済効果は、先述したように巨人キャンプが 2 年目となったことや前年の斎藤投手大フィーバーの反動による県外客の減少、練習施設の整備費が前年を下回ったことなどが影響し、これまでの最高であった前年の 86 億 4,800 万円を 7 億 7,500 万円下回る 78 億 7,300 万円となった。しかし、それでも過去 2 番目の金額であり、今後も同様な経済効果が期待される(図表6)。

一方、キャンプの課題である県内キャンプを早い時期より実施した球団が練習に使用している球場等の施設が老朽化していることに対しては、広島のカンパ地である沖縄市営球場の建替えが始まるなど、厳しい財政事情の中、各自治体の取り組みもみられた。

また、引き続きキャンプ関連のグッズや食品、金融商品など多くの関連商品も販売され、これらの関連商品を通じたビジネスチャンスをより拡大していくことが必要である。一方、県民サイドでは、一人でも多くの県民がキャンプ地に出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことが引き続き求められる。

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



()内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

以上

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市							()				
80								()				
81	(一軍) 名護市											
82		沖縄市										
83			石垣市									
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ											
85			(投手陣) 具志川市									
86												
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市								
88												
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			()	(投手陣) 那覇市			
90					(一軍) 糸満市						(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	
91					(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							
92												
93					(一、二軍) 平良市 糸満市							
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町							
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町							
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町	(二軍) 嘉手納町								
97			(二軍) 読谷村									
98												
99												
2000						浦添市						
01								()				
02												
03	(二軍) 東風平町						宜野座村					
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村		(二軍) 平良市 城辺町							
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市			(一、二軍) 久米島町				
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村		(二軍) 読谷村		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村											
08									(一軍) 石垣市			
09					(二軍) 宮古島市	(二軍) 八重瀬町						
10												
11												
12												
一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市 宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村 高知県	久米島町、 金武町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町 神奈川県	宮古島市	東京都 宮崎県	高知県	久米島町	鹿児島県	宮崎県	宮崎県	埼玉県 高知県

(注) 1.太線内は沖縄県内で春季キャンプを実施。 はリーグ優勝、 は日本シリーズ制覇。

2. 楽天の列の () は、05 年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注 2】: 本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の 2005 年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類 35 部門表をベースにしたが、35 部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表 (404 行 × 350 列) から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要 (= 県内居住者の需要) に対する自給率であるため、移輸出 (= 非居住者の需要) は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出 (= 非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要 (県外旅行等を含む) のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに 100% とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を 100% に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

M : 県内需要に対する移輸入係数 (対角行列)

A : 投入係数 (行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額 (直接支出額)

X (生産額) が、F (最終需要額) に対応する生産誘発額となる